木村汎著『メドベージェフ vs プーチン
ロシアの近代化は可能か』

(藤原書店, 2012 年, 517 ページ)

角 田 安 正
(防衛大学校教授)

**Kimura, Hiroshi, *Medvedev versus Putin:
Modernization of Russia is Possible?***

(Tokyo: Fujiwara Shoten, 2012)

TsUNODA, Yasumasa
Professor, National Defense Academy

長年にわたってわが国のロシア研究を牽引してきた著者の、渾身の一冊である。

本書の副題「ロシアの近代化は可能か」から予想されるように、著者は本書において次のような問いを立てている。メドベージェフ大統領が 2009 年に打ち出した「ロシアの近代化」構想は、いかなるものか。メドベージェフはいかなる理由からそのような構想を打ち出したのか。また、そのような構想はそもそも実現可能なものだったのか——。著者はこのような問いを設定していることを、冒頭の「本書の構成」(pp. 9～14)において簡潔に説明している。

しかし著者の目的は、単に「ロシアの近代化は可能か」という問いに答えることにあるのではない。答えを導き出すことによって、「メドベージェフ主義」の新機軸やユニークな特色を明らかにすることを目指しているのである (p. 22)。著者はそうした目的を達成するために、英語とロシア語の文献を駆使して縦横自在に議論を展開する。

著者はまず第 1 章において、メドベージェフ大統領が独自の権力基盤を持っていないことを明らかにし、タンデム政権が本質的にプーチン首相によるワンマン支配に他ならないと指摘する。ここから読み取れるのは、メドベージェフ大統領がプーチン首相と異なる新機軸を打ち出しても、その遂行は容易ではないということである。

第 2 章「戦争」と第 3 章「経済危機」では、メドベージェフ大統領にロシア近代化の必要性を悟らせる契機となった(と著者が考える)二つの事象がそれぞれ取り上げられている。一つは 2008 年 8 月のロシア・グルジア戦争。もう一つは、2008 年秋から 2010 年にかけてロシアを襲った金融・経済危機である。この二つの章については、本稿末尾でもう一度言及する。

著者は第 4 章「近代化」で、メドベージェフ大統領が提示した、経済危機に対する処方箋を検討する。メドベージェフ大統領は 2009 年 9 月公表の論文「ロシアよ、前進せよ」において、ロシアは 21 世紀に生き残るためイノベーション(技術革新)にもとづいて近代化を図る必要があると訴えた。その主張は同年 11 月の大統領教書演説においても繰り返された。しかし、

著者によれば、メドベージェフの言う「近代化」はそもそも理論的な矛盾を免れないという。第一に、主として経済や技術の近代化を念頭に置いているのであって、政治の近代化を考慮していない。第二に、基本的には欧米先進国から先進的な科学技術を導入することを前提している。すなわち、新しいテクノロジーを創造するための自助努力を想定していない。第三に、ロシア独自の政治制度（「主権的民主主義」）を温存しようとする傾向がある。第四に、プーチンの築いた「レント・システム」に対する対決姿勢が中途半端で微温的である（pp. 177～179）。

レント・システムとは、プーチンがおのれの政治基盤として、エネルギー資源を国家が独占的に管理することから得られるレント（余剰利益）に頼っていることを指す。経済改革を推進すればレント・システムが掘り崩される可能性があるから、プーチンとその側近たちは経済改革には消極的にならざるを得ない（p. 123）。タンデム政権を担う格上のパートナーがこのようなシステムに依拠して権力を維持している以上、メドベージェフ大統領の提唱する「近代化」には絶えずブレーキがかかる。著者は、ロシアの政治にこのような独特のメカニズムが働いていることを繰り返し強調している。本書をロシアの政治を対象とする専門書と見なすなら、こうしたメカニズムを解明したという点に基本的な価値を見出すことができるだろう。

しかし、大急ぎで付け加えなければならない。それは、本書の価値はそれにとどまらないということである。というのも本書は、政治学というディシプリンを越えて、優れたロシア人論にもなっているからである。それは、次の二つの章（第6章と7章）において、ロシア人のメンタリティを解明したことによる。経済は制度や技術、資金を整えただけでは発展しない。経済活動にたずさわる国民の価値観やメンタリティに大きく影響される。著者はそのような点にまで踏み込んで、ロシアの近代化が可能であるかを論じているのである。

著者が第6章「労働」において明らかにするのは、ロシア人が、経済発展に必要な資質の一つとして勤労を尊ぶ精神をそなえているか否かである。ゴンチャロフ、ドストエフスキー、チューホフ、ゴリキーなど一連の文学作品に登場する人物の性格と言動を分析し、著者は次のように喝破する。「ロシア人は、他の諸国民に勝るとも劣らない旺盛な物質的欲望をもつ。だが彼らは、己の物的欲望の充足の方法、とくに労働との関連づけにかんして特殊性をしめす。端的に言えば、ロシア人は物欲をかならずしも地道な勤労の継続という、彼ら以外の人々にとり最もノーマルな手段を用いて満足させようとはしないのだ」（p. 228）。もっとも、ロシア人といえどもある特別な任務を与えられたときには寝食を忘れて猛烈に働くことがある。ウラジーミル・ヴァイドレやドブロリューボフらのそうした指摘に同意しつつ、著者は、構成員全員にそのような任務を与えることのできる社会は存在しないと断じるのである（p. 238）。

第7章「汚職」で著者は、司馬遼太郎の「インダストリィは汚職する国家では興らない」という指摘を前提とし、ロシアにおける汚職の実態とその原因を追究する。著者の紹介する各種NGOによる推定値によると、ロシアで年間に授受される賄賂は、約3,000億ドル前後（！）と見積もられている。国家の最高指導者から下々の一般市民まで、ロシアにおいて汚職は広く蔓延しているという。生産者は、汚職のために支払った費用を製品の価格に上乗せするので、ロシアの工業製品は割高になる。当然、国際競争力は低下する。また、せっかくロシア市場に進出してくれた西側企業も、贈賄抜きでビジネスを遂行できないことを思い知りロシア市場から撤退してしまう。汚職の蔓延はロシア経済にとって百害あって一利なし。にもかかわらず、ロシアはなぜ汚職を撲滅しないのか（あるいは、できないのか）。著者はその原因をロシアの権威主義的な体制と、そのような体制が長く続いたことも作用して出来上がった汚職の文化に求める（pp. 278～279）。著書はこのような汚職の文化を根絶するには、「少なくとも数世代

はかかる」と予測している (p. 284)。

第7章まで読めば、本書の問い「ロシアの近代化は可能か」に対する答えはほぼ明らかであろう。ロシアの近代化は当然絶望的である。

著者は、第10章「挫折」においてメドベージェフが大統領として続投できなかった事情を明かした後、第11章「今後」において、2012年にふたたび大統領の座についたプーチンの政策を次のように予測する。「或る程度までは改革の要請に応じ、メドベージェフの近代化路線すら採用するかもしれない。だが、彼は強い要求や圧力にさらされ、かつそれ以外の選択肢がないばあいに限って、渋々譲歩する形でそれをおこなうであろう」(p. 425)。

第8章「外交」は、「ロシアの近代化は可能か」という主題からやや逸れている感が否めない。しかし、著者の鋭い指摘や主張によってハッとさせられる部分があるという意味で、評者はこの章の「リアリスト」の陥穽」の節に魅力を感じる。著者は、リアリストですらチャーチルの言葉に惑わされて、ソ連やロシアは国益外交を実践しているという見方に陥りがちであると批判する。著者によれば、そのような見方は「半分当たっているものの、半分的外れである」(p. 304)。なぜか。「米国やロシアの“利害”もしくは“国益”とは、かならずしも夫々すべての米国人やロシア人が納得する、いわば客観的なものとして存在するのではない」(p. 306)からである。著者は言う。「現実には、特定の人間グループが特定時に“国益”だと考えるものが、米国やロシアの“国益”だと認定される。その特定グループは、自身の世界観、人生観、すなわち“価値観”にもとづいて、一体何が米国やロシアの“国益”であるかを決定する。つまり、“国益”とは、けっして“価値観”から完全に切り離された形で存在するのではない」(pp. 306～307)。傾聴すべき重要な指摘だと思う。読書の醍醐味は、このような鋭い指摘によって蒙を啓かれるところにあると思う。

最後に若干の疑問を述べたい。第2章は、2008年のロシア・グルジア戦争がメドベージェフ大統領に「近代化」を提唱させる遠因になったという著者の見方 (p. 10) を裏づけるために設けられた一章である。しかし、戦争そのものの精緻な分析が優先されたせいか、本来おこなわれるはずの裏づけの作業が手薄になった印象が残る。メドベージェフは、ロシア・グルジア戦争に驚いた西側の資本がロシア市場から逃げ出したのを見て、ロシア経済の脆弱性に気づいたということだと思うが、そうであるならばその説明にもっと紙幅を割いてもよかったのではないか。

第3章では、メドベージェフ大統領に「近代化」の提唱を決意させた近因もしくは直接の要因として、経済危機が取り上げられている。著者の仮説によればメドベージェフは、2008年秋以降ロシアに上陸してきたリーマンショックに直面し、経済を近代化する必要に思い至った (p. 10) という。しかし、メドベージェフの「近代化」構想の雛型に相当するものは、もっと前から準備されていたのではないか。2008年にロシア連邦政令として採択された「ロシア連邦の2020年までの長期社会経済発展構想」という文書がある。この文書は、天然資源の輸出増強にもとづく経済発展モデルの潜在力が使い尽くされたという認識のもと、イノベーション（技術革新）にもとづいて製造業を再建するという方針を打ち出している。その点では、メドベージェフの提唱する「近代化」構想の雛型として位置づけられそうである。2006年に起草が始まったこの文書は、2008年11月に政令として採択された。採択の時点では、同年9月にロシアに上陸してきたリーマンショックの深刻さとロシア経済の脆弱性をどのように見定めるべきか、まだ結論は出ていなかったであろう。メドベージェフの「近代化」構想を、一義的に金融・経済危機に対する処方箋と断言できるかどうか、微妙なところではないかと思う。